



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,384	13.9	405	—	677	132.7	457	310.2
26年3月期第3四半期	13,511	10.3	△79	—	291	—	111	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 657百万円 (33.0%) 26年3月期第3四半期 494百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.01	—
26年3月期第3四半期	3.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	30,117	22,448	74.5	785.81
26年3月期	28,619	21,694	75.8	759.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,448百万円 26年3月期 21,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.7	80	△40.5	170	△70.1	1,210	—	42.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	30,846,400 株	26年3月期	30,846,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,278,523 株	26年3月期	2,277,622 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	28,568,364 株	26年3月期3Q	28,569,425 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注および販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府・日銀の経済・金融政策や円安の加速により、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。反面、消費税率引き上げの影響から、個人消費の回復の遅れなどによる景気の減速の兆しも見られるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、依然として受注競争の激化と資材費、労務費の高騰による厳しい環境が続いたものの、公共投資や民間設備投資が堅調に推移いたしました。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組みました。その結果、復興関連工事に加え、耐震補強工事が業績向上に大きく寄与いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高153億84百万円（前年同四半期比18億73百万円の増）、営業利益4億5百万円（前年同四半期は79百万円の損失）、経常利益6億77百万円（前年同四半期比3億86百万円の増）、四半期純利益は4億57百万円（前年同四半期比3億45百万円の増）となりました。なお、当社グループとしては、業績の管理については年度末の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて14億98百万円増加し、301億17百万円となりました。その主な要因といたしまして、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、未成工事支出金及び建物・構築物やその他の有形固定資産が増加したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加し、76億69百万円となりました。その主な要因といたしまして、退職給付に係る負債が減少しましたが、未成工事受入金が増加したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7億54百万円増加し、224億48百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.5%となり、前連結会計年度末と比べて1.3ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年11月12日公表の「特別損失の計上（個別）および業績予想の修正に関するお知らせ」において平成27年3月期（連結通期累計）の業績を修正いたしました。それ以降の業績修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,155千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662,558	5,786,242
受取手形・完成工事未収入金等	8,440,561	7,955,866
有価証券	702,207	801,366
未成工事支出金	1,082,099	1,588,556
材料貯蔵品	78,715	76,362
その他	196,146	187,227
貸倒引当金	△29,938	△18,700
流動資産合計	16,132,350	16,376,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,767,443	2,134,910
土地	3,179,777	3,197,551
建設仮勘定	104,375	347,982
その他(純額)	1,328,494	1,896,464
有形固定資産合計	6,380,091	7,576,908
無形固定資産		
のれん	130,058	97,544
その他	119,056	95,992
無形固定資産合計	249,115	193,536
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,397,195
その他	845,300	630,235
貸倒引当金	△66,415	△56,957
投資その他の資産合計	5,858,139	5,970,473
固定資産合計	12,487,345	13,740,918
資産合計	28,619,696	30,117,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,496,427	4,483,765
未払法人税等	273,566	288,089
未成工事受入金	327,143	832,532
完成工事補償引当金	5,000	6,000
賞与引当金	154,700	42,540
工事損失引当金	13,761	26,846
その他	417,085	802,407
流動負債合計	5,687,683	6,482,179
固定負債		
退職給付に係る負債	624,121	315,941
その他	613,506	870,910
固定負債合計	1,237,628	1,186,852
負債合計	6,925,311	7,669,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,816,733
自己株式	△885,902	△886,237
株主資本合計	23,705,393	24,350,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	662,162
土地再評価差額金	△2,315,444	△2,405,938
為替換算調整勘定	△45,960	△155,893
退職給付に係る調整累計額	△2,494	△2,140
その他の包括利益累計額合計	△2,011,008	△1,901,809
純資産合計	21,694,385	22,448,808
負債純資産合計	28,619,696	30,117,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,511,788	15,384,944
売上原価		
完成工事原価	11,965,196	13,298,433
売上総利益		
完成工事総利益	1,546,591	2,086,511
販売費及び一般管理費	1,626,458	1,681,328
営業利益又は営業損失(△)	△79,866	405,183
営業外収益		
受取利息	47,247	41,933
受取配当金	48,596	57,196
為替差益	228,864	129,984
その他	50,725	56,905
営業外収益合計	375,433	286,020
営業外費用		
支払利息	2,588	10,346
その他	1,937	3,575
営業外費用合計	4,525	13,922
経常利益	291,041	677,280
特別利益		
投資有価証券売却益	2,542	—
固定資産売却益	600	170,482
その他	—	35,899
特別利益合計	3,142	206,382
特別損失		
投資有価証券評価損	7,700	1,011
投資有価証券売却損	49,100	—
減損損失	4,699	1,292
その他	726	—
特別損失合計	62,226	2,304
税金等調整前四半期純利益	231,957	881,358
法人税、住民税及び事業税	109,613	333,205
法人税等調整額	10,838	90,788
法人税等合計	120,452	423,993
少数株主損益調整前四半期純利益	111,504	457,364
少数株主利益	—	—
四半期純利益	111,504	457,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,504	457,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369,857	309,272
土地再評価差額金	2,681	—
為替換算調整勘定	9,959	△109,932
退職給付に係る調整額	—	353
その他の包括利益合計	382,498	199,693
四半期包括利益	494,003	657,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,003	657,057
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,495	15.6	4,145	19.8	1,650	66.1
ダ ム 基 礎 工 事	357	2.3	175	0.8	▲181	▲50.8
ア ン カ ー 工 事	3,062	19.2	2,192	10.5	▲869	▲28.4
重 機 工 事	3,142	19.7	7,767	37.2	4,625	147.1
注 入 工 事	2,651	16.6	2,871	13.7	220	8.3
維 持 修 繕 工 事	866	5.4	364	1.8	▲502	▲57.9
環 境 保 全 工 事	105	0.7	959	4.6	853	808.2
そ の 他 土 木 工 事	2,293	14.4	1,578	7.6	▲714	▲31.1
建設コンサル・地質調査	966	6.1	844	4.0	▲122	▲12.6
合 計	15,940	100.0	20,899	100.0	4,958	31.1